

平成21年度 各会計決算を認定

—— 昨年の事業はどうであったか！ ——

平成21年度各会計歳入歳出決算額

区 分		決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計		77億7,454万円	74億6,318万円
特別会計	国民健康保険事業	31億1,200万円	30億8,708万円
	老人保健医療	2,007万円	1,710万円
	公共下水道事業	12億4,048万円	12億4,029万円
	後期高齢者医療	3億8,290万円	3億7,714万円
	介護保険	16億7,748万円	16億4,947万円
上水道	収益的収支	5億2,376万円	4億9,017万円
	資本的収支	1億7,259万円	2億7,754万円



決算特別委員会での質疑をピックアップ！

- Q** 町税が減少している中、来年度以降の税収をどのように考えているか。
- A** 現在は、就業者の多い団塊の世代が定年を迎える時期になっていることと、リーマンショック後の景気後退などで所得が落ち込み、21年度の個人町民税の税収が下がっている。さらに、固定資産税も3年に一度実施される評価替えの影響で大きく下がり、タバコ税も毎年3%ずつ低下している。今後もさらに厳しい状況になると思われるが、景気等がどの程度持ち直すかといったところもあり、予測は難しい。
- Q** 臨時職員の数が多いが、正職員を増やす意向は無いのか。
- A** 昔から県内でも職員数を一番少ない体制とすることで、色々な指標で良い数字があがっている。そういうことを考慮し、今のところ大幅な増員は考えていない。
- Q** 決算書から来年度の事業の優先順位が見えてくる。その辺りをどう考えているか。
- A** 事業評価については、各個別の点検評価ということになると思う。研究しながら将来考えていきたい。



平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、右記の指標について、いずれも「財政健全化団体」及び「財政再生団体」としての基準を下回っており、本町の財政状況は良好な状態であるという監査委員からの意見が、本会議に報告された。

- 健全化判断比率**
- ・実質赤字比率 ・連結実質赤字比率
 - 共に赤字額がないため算定されない。
 - ・実質公債費比率 11.5%
 - ・将来負担比率 68.6%
- 資金不足比率**
- ・水道事業（法適用）・下水道事業（法非適用）
 - 共に資金不足額がないため、算定されない。

9月8日から開会した「第4回定例会」に、町長から平成21年度各会計決算認定案が提出され、議員全員で構成する「決算特別委員会」を設置し、審査を行った。

委員会では、事業ごとに詳細な説明を受け、会計関連の帳簿等の審査や質疑を交えた入念な審査を行い、本会議での委員会報告により原案のとおり認定した。

平成21年度における各部門の主要事業

総務部門

- 定住交流促進事業（11,030千円）**
→商工会内に就業促進センターを設置し、求人情報提供による町内企業への就業促進を図るとともに、地域資源を活用した事業推進により定住交流人口の拡大に努めた。



▲就職ガイダンス ▲筆の街散策イベント



▲役場1階民生課内に設置

民生部門

- 福祉事務所運営事業（329,018千円）**
→平成21年4月1日付けで福祉事務所を開設し、生活保護費支給や児童扶養手当支給など、県から新たに事務移譲された事業を行っている。

建設部門

- 町営住宅取得事業（99,693千円）**
→定住促進を目的として雇用促進住宅熊野宿舍の買収をし、町営住宅として管理運営していく。
【取得財産】土地：8,494.78㎡
建物：鉄筋コンクリート造4階建（2棟）



▲コーポラス熊野



▲各小・中学校にパソコンを整備

教育部門

- 学校情報通信技術環境整備事業（61,604千円）**
→文部科学省補助事業等により、小・中学校の教育用パソコン、校務用パソコン、周辺機器を購入。また、小・中学校各学級及び公民館への地デジ対応型テレビ購入事業等を行い、学校情報通信技術環境の向上を図った。